

長野県松本市本庄1丁目13番5号
長野エフエム放送株式会社
代表取締役社長 石川 佳一

第35期 貸借対照表および損益計算書

〔 令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで 〕

貸借対照表	P 2
損益計算書	P 3
株主資本等変動計算書	P 4
個別注記表	P 5

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,014,673,152	流動負債	43,641,019
現金及び預金	937,656,439	未払金	11,127,575
売掛金	75,542,171	未払代理店手数料	14,141,635
有価証券	0	未払費用	7,854,081
貯蔵品	787,041	未払法人税等	778,500
前払費用	625,090	未払消費税等	4,793,600
未収入金	429,545	前受金	924,430
貸倒引当金	△367,134	預り金	101,198
		賞与引当金	3,920,000
		固定負債	111,771,125
固定資産	268,337,177	繰延税金負債	4,316,241
有形固定資産	6,788,658	退職給付引当金	74,111,000
建物	4,704,369	役員退職慰労引当金	7,950,000
構築物	46	資産除去債務	21,793,884
機械装置	2,084,172	預り保証金	3,600,000
車両運搬具	1		
器具備品	70	負債合計	155,412,144
建設仮勘定	3,600,000		
		純資産の部	
投資その他の資産	257,948,519	株主資本	1,119,315,941
投資有価証券	225,558,975	資本金	100,000,000
長期前払費用	13,844	資本剰余金	700,000,000
差入保証金	28,194,700	資本準備金	700,000,000
その他	4,181,000	利益剰余金	319,315,941
		利益準備金	14,400,000
		その他利益剰余金	304,915,941
		放送設備強化積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	104,915,941
		評価・換算差額等	8,282,244
		その他有価証券評価差額金	8,282,244
		純資産合計	1,127,598,185
資産合計	1,283,010,329	負債及び純資産合計	1,283,010,329

損 益 計 算 書

〔 自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

売 上 高		
放送事業収入	399,663,651	
その他事業収入	18,924,221	418,587,872
売 上 原 価		
放送事業費	170,334,062	
その他事業費	8,383,933	178,717,995
(内減価償却費)	(1,232,002)	
売 上 総 利 益		239,869,877
販売費及び一般管理費		
販 売 費	120,354,622	
一 般 管 理 費	111,294,476	231,649,098
営 業 利 益		8,220,779
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,791,032	
有価証券売却益	1,164	
受 取 保 険 金	5,400,000	
雑 収 入	1,978,843	10,171,039
営 業 外 費 用		
固定資産圧縮損	5,399,999	5,399,999
経 常 利 益		12,991,819
税引前当期純利益		12,991,819
法人税、住民税及び事業税		778,500
法人税等調整額		0
当 期 純 利 益		12,213,319

株主資本等変動計算書

〔自 令和 3年4月 1日〕
〔至 令和 4年3月 31日〕

(単位：円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金
				放 送 設 備 強 化 積 立 金	
当 期 首 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	200,000,000
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—
当 期 末 残 高	100,000,000	700,000,000	700,000,000	14,400,000	200,000,000

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	97,502,622	311,902,622	1,111,902,622	9,385,327	1,121,287,949
当 期 変 動 額	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	△4,800,000	△4,800,000	△4,800,000	—	△4,800,000
当 期 純 利 益	12,213,319	12,213,319	12,213,319	—	12,213,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△1,103,083	△1,103,083
当 期 変 動 額 合 計	7,413,319	7,413,319	7,413,319	△1,103,083	6,310,236
当 期 末 残 高	104,915,941	319,315,941	1,119,315,941	8,282,244	1,127,598,185

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（全部純資産直入法）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末自己都合要支給額を計上しております。

また、当社は複数事業主（放送事業者等）により設立された企業年金制度（総合設立型企业年金基金）に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、給与総額割合により計算した令和4年3月末現在の年金資産の額は53,896,917円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく事業年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価算定に関する会計基準の適用)

「時価算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	913,089,017 円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額	84,805,999 円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	801,800 円
② 短期金銭債務	149,360 円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
① 売上高	11,491,600 円
② 販売費	1,723,320 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 16,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 令和 3 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項
 - 配当金の総額 4,800,000 円
 - 1 株当たりの配当額 300 円
 - 基準日 令和 3 年 3 月 31 日
 - 効力発生日 令和 3 年 6 月 30 日
- (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,000,000 円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たりの配当額	500 円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、安全性の高い債券等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内のルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券であり、事業年度末ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式(貸借対照表計上額7,285,162円)は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	218,273,812 円	218,273,812 円	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	70,474円89銭
1株当たり当期純利益	763円33銭